

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 磯邊 泰彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 福富 弘悦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 福富 弘悦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期連結 累計期間	第75期 第1四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	4,258	4,260	16,794
経常利益 (百万円)	213	346	979
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	137	20	878
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	459	385	1,361
純資産額 (百万円)	21,493	22,536	22,406
総資産額 (百万円)	26,918	27,872	27,316
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	30.21	4.42	192.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.0	78.0	79.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第74期第1四半期連結累計期間及び第74期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第75期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったアンプスピード株式会社は、同じく当社の連結子会社である武藤工業株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界の経済環境は、インフレの進行、各国の金融引き締め政策が継続しており、景気の先行き不透明感が高まっています。地域別に見ますと、米国においては、サービス業を中心に雇用と消費を下支えする一方、継続的な金融引き締めが製造業の経済活動を下押し、景気に減速傾向が見られます。欧州においては、インフレの高止まりと継続的な利上げによりコロナ禍からの回復が頭打ちとなり、低成長が続くとみられています。中国においては、個人消費の停滞、不動産市況の悪化、リバウンド輸出需要の一巡により、景気は急減速しています。一方で、国内においては、賃金上昇によるインフレ圧力はあるものの、インバウンド需要の持続と個人消費の回復を中心に経済活動は活発な動きが継続し、製造業の景況感も改善、景気は緩やかな回復傾向にあるとみられていますが、各国の景気減速の影響が懸念されています。

このような状況のなか、当社グループは、2022年8月に公表した中期経営計画の基本方針の下、持続的な増収を基調とした安定収益基盤の確立による通期営業損益の改善を最重要課題として、収益性の改善、適正在庫運営、保有資産の圧縮・見直しなど、キャッシュ・フローを重視した施策を継続的に推進し事業構造改革に取り組んでおります。

中核事業の情報画像関連機器事業では、収益性確保を伴う持続的成長に向け、純正サプライの継続収益に繋がる日米欧市場に軸足のシフトを進めるとともに、ソフトウェア・サービスでの付加価値提供による差別化・ビジネスモデル革新を進めてまいります。

大判インクジェットプリンタ製品においては、多様なメディアに対応し高生産性と高画質を実現した新型フラットベッドUV-LEDプリンタ『XpertJet 1462UF』、環境規制の厳しいEU圏における最新の化学物質規制を遵守し、作業への健康、環境に配慮した次世代UVインク『US61』の発売を開始します。従来のUVフラットベッドプリンタにない新たなサイズ展開で新市場を開拓します。

3Dプリンタにおいては、教育、産業用途向けの2機種『MF-2200S』『ML-130』を市場投入し、さらに個人から企業まで幅広いニーズに対応した新製品としてエントリーモデルながらカーボン繊維入りフィラメントを使用できる『MF-900』の発売を開始しました。MUTOHは、国内3Dプリンタのリーディングカンパニーとして新たな市場の開拓を進めてまいります。

設計計測機器事業においては、3Dプリンタ製品との連携により、CADから3D出力までのトータルサービスを提供する「教育機関向けMUTOHパッケージ」として商品化し、国内におけるデジタル化教育のニーズに応えるソリューションとして販売展開しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年並みに推移し42億60百万円（前年同期は42億58百万円）となりました。

営業利益は、継続した原価率改善の取り組み、原材料価格の高騰の一部を製品価格に転嫁する等により3億56百万円（前年同期比38.5%増）となりました。

経常利益は、営業利益に受取利息や持分法による投資利益などの営業外収益と為替差損など営業外費用の計上により3億46百万円（前年同期比61.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は、20百万円（前年同期は1億37百万円の利益）となりました。その主な要因は、7月12日に開示いたしました「持分法適用関連会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」のとおり、当社の持分法適用会社である株式会社セコニックの保有株式全部を譲渡する意思決定をし、当該株式譲渡に伴う連結上の留保利益に対して税効果会計を適用したことなどによる法人税等調整額2億75百万円を計上したことによります。なお、当該株式譲渡は7月31日に完了しており、確定した譲渡益を通常の課税所得計算に含めて法人税等合計を算定する予定です。

当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは、1ドル137.49円（前年同期比6.0%の円安）、1ユーロ149.57円（前年同期比8.2%の円安）に推移しました。

財政状態に関する分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は278億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億56百万円の増加となりました。

流動資産は182億25百万円となり、4億57百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加3億64百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1億円、棚卸資産の増加2億円、その他の流動資産の減少2億5百万円等であります。

固定資産は96億46百万円となり、98百万円の増加となりました。その主な要因は、建物及び構築物の増加35百万円、機械装置及び運搬具の増加6百万円、工具、器具及び備品の増加3百万円、投資有価証券の増加46百万円、退職給付に係る資産の増加5百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は53億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億25百万円の増加となりました。

流動負債は37億34百万円となり、1億42百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加20百万円、未払金の増加5百万円、その他の流動負債の増加2億98百万円、電子記録債務の減少13百万円、未払法人税等の減少66百万円、賞与引当金の減少1億2百万円等であります。

固定負債は16億1百万円となり、2億83百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の増加14百万円、繰延税金負債の増加2億79百万円等であります。なお、繰延税金負債の増加は、当社の持分法適用会社である株式会社セコニックの保有株式全部を譲渡する意思決定に伴い連結上の留保利益に対して税効果会計を適用したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は225億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億30百万円の増加となりました。その主な要因は、配当金の支払い2億5百万円と親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円の計上による利益剰余金の減少2億25百万円、その他有価証券評価差額金の増加23百万円、為替換算調整勘定の増加3億45百万円、退職給付に係る調整累計額の増加11百万円、非支配株主持分の減少24百万円等であります。

経営成績の状況の分析

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は42億60百万円（前年同期は42億58百万円）となり、営業利益は3億56百万円（前年同期比38.5%増）、経常利益は3億46百万円（前年同期比61.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は20百万円（前年同期は1億37百万円）となりました。

(売上高)

当第1四半期連結累計期間の売上高は、ほぼ前年並みに推移し売上高は42億60百万円（前第1四半期連結累計期間42億58百万円）で1百万円の増収となりました。

(営業費用)

当第1四半期連結累計期間の売上原価は24億98百万円（前第1四半期連結累計期間26億74百万円）で1億76百万円の減少となり、売上原価率は原材料の高騰による減益要因を継続した原価率改善の取組みと、一部価格に転嫁したことにより4.2%改善し、58.6%となりました。販売費及び一般管理費については販売環境の良化に伴う広告宣伝費、旅費交通費などの販売変動費の増加および労務費の増加などにより、14億5百万円（前第1四半期連結累計期間13億26百万円）で78百万円の増加となりました。

(営業外損益)

当第1四半期連結累計期間の営業外収益は53百万円（前第1四半期連結累計期間25百万円）で27百万円の増加となりました。主な要因は、受取利息と持分法による投資利益の増加によるものです。営業外費用は63百万円（前第1四半期連結累計期間69百万円）で6百万円の減少となりました。主な要因は、為替差損の減少によるものです。

(特別損益)

当第1四半期連結累計期間の特別損益については、前期当期ともに第1四半期においては、特段の事象の発生はなく、特別利益は-百万円（前第1四半期連結累計期間0百万円）で0百万円の減少、特別損失は0百万円（前第1四半期連結累計期間0百万円）で0百万円の減少となりました。

〔法人税等〕

当第1四半期連結累計期間の法人税等について、3億42百万円（前第1四半期連結累計期間54百万円）となりました。その主な要因は、7月12日に開示いたしました「持分法適用関連会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」のとおり、当社の持分法適用会社である株式会社セコニックの保有株式全部を譲渡する意思決定をし、当該株式譲渡に伴う連結上の留保利益に対して税効果会計を適用したことなどによる法人税等調整額2億75百万円を計上したことによります。なお、当該株式譲渡は7月31日に完了しており、確定した譲渡益を通常の課税所得計算に含めて法人税等合計を算定する予定です。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〔情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）〕

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高32億95百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益2億22百万円（前年同期比84.0%増）となり、原価率改善の取り組み等の収益構造改革、為替の円安による押し上げもあり、前年同期に対して増収増益になりました。

地域別には、アジア地域は売上高9億36百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益1億70百万円（前年同期比126.8%増）、北アメリカ地域は売上高9億74百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益45百万円（前年同期比7.3%増）、ヨーロッパ地域は売上高13億85百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益6百万円（前年同期比88.4%増）となりました。

〔情報サービス〕

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、販売は堅調に推移し収益性の改善取組みにより増収増益となり、売上高5億86百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益79百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

〔設計計測機器〕

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、販売は需要の減少と原材料価格の高騰により減収減益となり、売上高2億70百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益25百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

〔不動産賃貸〕

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、所有不動産の一部を自社利用物件から賃貸物件へ転用したことにより増収となり、売上高58百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益44百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

〔その他〕

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、減収減益となり、売上高48百万円（前年同期比17.7%減）、セグメント損失2百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は2億3百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,054,818	5,054,818	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,054,818	5,054,818	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	5,054,818	-	10,199	-	2,549

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 490,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,531,600	45,316	-
単元未満株式	普通株式 32,918	-	-
発行済株式総数	5,054,818	-	-
総株主の議決権	-	45,316	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号	490,300	-	490,300	9.70
計	-	490,300	-	490,300	9.70

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、Mazars有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,346	10,710
受取手形、売掛金及び契約資産	2,957	3,058
商品及び製品	2,617	2,849
仕掛品	25	44
原材料及び貯蔵品	1,218	1,167
その他	665	460
貸倒引当金	63	65
流動資産合計	17,768	18,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,582	1,618
機械装置及び運搬具（純額）	34	41
工具、器具及び備品（純額）	128	132
土地	1,570	1,579
リース資産（純額）	117	112
有形固定資産合計	3,435	3,485
無形固定資産		
その他	151	149
無形固定資産合計	151	149
投資その他の資産		
投資有価証券	5,223	5,269
差入保証金	43	41
退職給付に係る資産	336	341
繰延税金資産	356	357
その他	3	3
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	5,962	6,011
固定資産合計	9,548	9,646
資産合計	27,316	27,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	840	861
電子記録債務	822	808
未払金	364	370
未払法人税等	181	115
賞与引当金	198	95
製品保証引当金	109	109
その他	1,075	1,373
流動負債合計	3,592	3,734
固定負債		
繰延税金負債	227	507
退職給付に係る負債	874	888
役員退職慰労引当金	6	7
その他	208	197
固定負債合計	1,317	1,601
負債合計	4,909	5,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199	10,199
資本剰余金	3,049	3,049
利益剰余金	10,788	10,563
自己株式	1,282	1,282
株主資本合計	22,755	22,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	151
為替換算調整勘定	1,124	779
退職給付に係る調整累計額	123	135
その他の包括利益累計額合計	1,175	795
非支配株主持分	826	802
純資産合計	22,406	22,536
負債純資産合計	27,316	27,872

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,258	4,260
売上原価	2,674	2,498
売上総利益	1,584	1,761
販売費及び一般管理費	1,326	1,405
営業利益	257	356
営業外収益		
受取利息	11	19
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	7	27
その他	5	5
営業外収益合計	25	53
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	68	61
その他	0	0
営業外費用合計	69	63
経常利益	213	346
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	214	346
法人税等	54	342
四半期純利益	159	4
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	24
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	137	20

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	159	4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	22
為替換算調整勘定	311	335
退職給付に係る調整額	9	11
持分法適用会社に対する持分相当額	22	10
その他の包括利益合計	300	381
四半期包括利益	459	385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438	360
非支配株主に係る四半期包括利益	21	25

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当社の顧客(リース契約保証)	1百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	51百万円	77百万円
のれんの償却額	0	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	159	35	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	205	45	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
外部顧客への売上高	983	985	1,318	558	298	54
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,055	-	1	6	-	27
計	2,038	985	1,319	565	298	81
セグメント利益又はセグメント損失()	75	42	3	67	29	44

	報告セグメント	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	4,199	59	4,258	-	4,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,090	20	1,110	1,110	-
計	5,289	79	5,369	1,110	4,258
セグメント利益又はセグメント損失()	262	2	260	2	257

(注) 1. その他には、スポーツケア用品の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去125百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 128百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
外部顧客への売上高	936	974	1,385	586	270	58
セグメント間の内部売上高又は振替高	947	-	7	5	-	27
計	1,884	974	1,392	592	270	85
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	170	45	6	79	25	44

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益計算書計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	4,211	48	4,260	-	4,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	988	21	1,010	1,010	-
計	5,199	70	5,270	1,010	4,260
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	371	2	368	11	356

(注) 1. その他には、スポーツケア用品の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額 11百万円は、セグメント間取引消去129百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 141百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
顧客との契約から生じる収益	983	985	1,318	558	298	-
その他の収益	-	-	-	-	-	54
外部顧客への売上高	983	985	1,318	558	298	54

	報告セグメント	その他	合計
	計		
顧客との契約から生じる収益	4,145	59	4,204
その他の収益	54	-	54
外部顧客への売上高	4,199	59	4,258

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツケア用品の販売等を含んでおります。

また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
顧客との契約から生じる収益	936	974	1,385	586	270	-
その他の収益	-	-	-	-	-	58
外部顧客への売上高	936	974	1,385	586	270	58

	報告セグメント	その他	合計
	計		
顧客との契約から生じる収益	4,153	48	4,201
その他の収益	58	-	58
外部顧客への売上高	4,211	48	4,260

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツケア用品の販売等を含んでおります。

また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	30円21銭	4円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	137	20
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	137	20
普通株式の期中平均株式数(株)	4,559,208	4,564,249

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の異動(株式譲渡))

当社は、2023年7月12日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社セコニック(以下「セコニック」という。)の保有株式の全てを、TCSアライアンス株式会社(以下「TCSアライアンス」という。)に譲渡することを決議し、2023年7月31日に譲渡いたしました。本株式の譲渡に伴い、セコニックは当社の持分法適用関連会社から除外されます。

1. 株式譲渡の理由

当社は、大判インクジェットプリンタの製造販売を主力事業としておりますが、セコニックは光学電子情報機器、計測機器等の製造販売を行っており、両社の事業の親和性が高いことから、2010年12月16日にセコニックの株式を取得して以降、資本関係に加え、人材交流により、互いの経営資源を有効活用して事業領域の拡大を目指してまいりました。

今般、セコニックの親会社であるTCSアライアンスより、当社保有のセコニック株式の全株(株数:200株、議決権の数:200個、議決権所有割合:20.0%)を譲り受けたい旨申し出があり、合理的な価格にて売り渡すこととしました。

当社は、目まぐるしく変化する経営環境に対し、持続的な増収を基調とした安定収益基盤の確立による営業損益の改善を最重要課題として事業構造改革に取り組んでおり、売却によって得た資金を将来の成長戦略の原資とするなど、アセットアロケーションの見直しに取り組んでいきます。

また、セコニックとは業務提携契約を継続し、これまでどおりWin Winの関係を続けてまいります。

2. 異動する持分法適用関連会社の概要

(1) 名称	株式会社セコニック	
(2) 事業内容	光学電子情報機器、計測機器、映像機器、無機EL・その他の製造販売	
(3) 大株主及び保有割合	TCSアライアンス株式会社 80.0% MUTOHホールディングス株式会社 20.0%	
(4) 当社との関係	資本関係	当社の持分法適用関連会社であります。
	人的関係	取締役3名が、当該会社の取締役を兼任しております。
	取引関係	当社不動産の一部を賃貸しております。

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名称	T C S アライアンス株式会社	
(2) 大株主及び保有割合	T C S ホールディングス株式会社 100.0%	
(3) 当社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	当該会社の代表取締役は、当社取締役を兼任しております。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	当社を関連会社とするT C S ホールディングスの完全子会社であり、当社の関連当事者に該当いたします。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	200株（議決権の数：200個、議決権所有割合：20.0%）
(2) 譲渡株式数	200株（議決権の数：200個、議決権所有割合：20.0%）
(3) 譲渡価額	株式譲渡の相手先との守秘義務により開示を控えさせていただきます。
(4) 異動後の所有株式数	0株（議決権の数：0個、議決権所有割合：0.0%）

5. 日程

(1) 株式譲渡契約締結日	2023年7月12日
(2) 株式譲渡日	2023年7月31日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

MUTOHホールディングス株式会社

取締役会 御中

Mazars有限責任監査法人
東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 雅士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。